

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第40期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
売上高	千円	75,250,397	74,740,169	86,101,141	87,516,253	82,016,298
経常利益	千円	3,407,789	3,350,344	2,641,533	2,882,840	2,844,996
当期純利益	千円	1,941,102	1,911,096	707,700	1,284,346	1,524,893
純資産額	千円	18,295,291	19,267,937	19,263,076	19,919,089	21,301,257
総資産額	千円	25,230,295	26,720,868	27,817,188	28,219,669	28,246,194
1株当たり純資産額	円	1,833.85	1,933.71	1,942.50	2,012.76	2,158.15
1株当たり当期純利益金額	円	192.93	191.71	71.20	129.60	154.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	72.51	72.10	69.24	70.58	75.41
自己資本利益率	%	11.08	10.17	3.67	6.55	7.39
株価収益率	倍	17.46	17.94	39.74	20.67	16.89
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,680,256	3,222,276	1,782,341	4,424,529	2,602,299
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,200,525	1,581,502	4,255,341	784,753	287,033
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	746,944	488,960	646,589	945,967	963,845
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,899,925	6,051,738	4,225,327	6,919,135	8,270,555
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,100 (4,917)	1,100 (4,886)	1,190 (5,428)	1,230 (5,481)	1,278 (5,592)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
売上高	千円	74,974,399	74,179,562	85,503,118	86,926,198	81,382,645
経常利益	千円	3,331,868	3,190,783	2,476,049	2,749,066	2,781,026
当期純利益	千円	1,901,029	1,817,224	610,474	1,204,708	1,484,680
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	18,227,052	19,105,826	19,003,739	19,580,113	20,922,069
総資産額	千円	25,021,334	26,283,850	27,390,037	27,736,284	27,730,386
1株当たり純資産額	円	1,827.01	1,917.44	1,916.34	1,978.51	2,119.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	円	188.94	182.29	61.42	121.56	150.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	72.8	72.7	69.4	70.6	75.4
自己資本利益率	%	10.8	9.7	3.2	6.2	7.3
株価収益率	倍	17.83	18.87	46.07	22.04	17.34
配当性向	%	21.17	21.94	65.12	32.90	29.94
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,076 (4,823)	1,077 (4,794)	1,166 (5,337)	1,207 (5,383)	1,252 (5,481)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月23日に自己株式275,587株を消却しております。

3. 1株当たり配当額は、平成18年3月期に記念配当10円を平成22年3月期に記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市中川区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮎の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮎の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニ株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の開店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンシヨク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンシヨク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンシヨク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンシヨク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンシヨク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンシヨク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。（注）
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「(株)エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所「ASDAQ」市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（子会社2社及びその他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

A.テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、子会社が、和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

B.外販事業

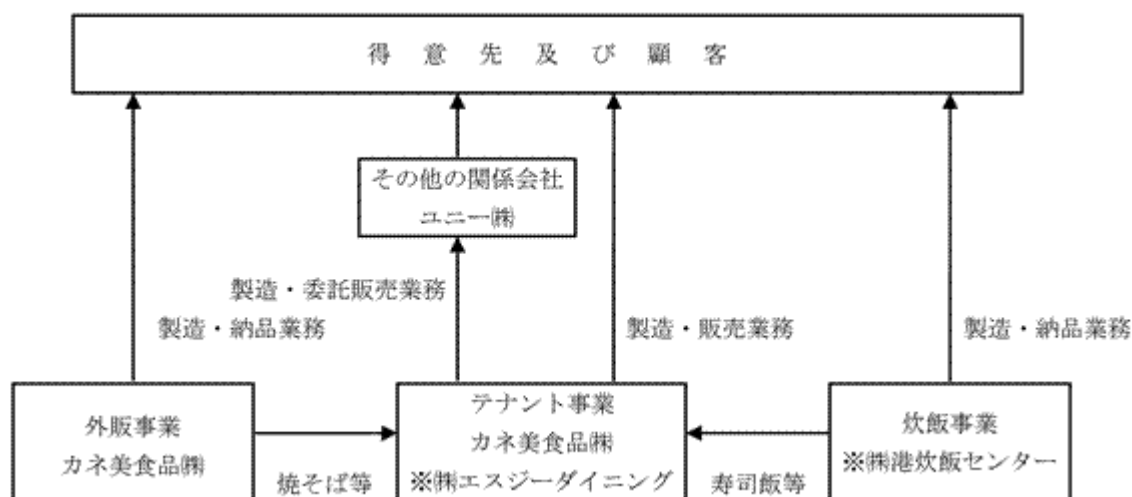
当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

また、当事業のパイロット店舗として、当社が「サークルK名四弥富店」を運営しております。

C.炊飯事業

子会社が、炊飯及び寿司飯などの製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニー(株) (注)1.3	愛知県稲沢市	10,129	総合スーパーマ ーケット	被所有 26.0 (4.9)	当社製品を委託販売して いる。 役員の兼任あり。
(連結子会社) (株)港炊飯センター	名古屋市港区	20	炊飯事業	所有 100.0	当社のテナント事業へ寿 司飯等を納品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。
(株)エスジーダイニ ング	名古屋市天白 区	50	テナント事業	所有 100.0	当社のテナント事業へ寿 司種等を納品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。

- (注)1.有価証券報告書を提出しております。
2.連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3.被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	720 (2,918)
外販事業	495 (2,630)
炊飯事業	7 (27)
全社(共通)	56 (17)
合計	1,278 (5,592)

- (注)1.従業員数は就業人員であり、()内は外数でサポート社員の平成22年3月31日現在の在籍人員とパート
タイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであり
ます。
2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属して
いるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,252 (5,481)	32才5ヵ月	8年5ヵ月	4,610,080

- (注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、()内は外数でサポート社
員の平成22年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時
間換算による月平均人員を合計したものであります。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a . 名称 カネ美食品労働組合
- b . 上部団体名 ゼンセン同盟
- c . 結成年月日 昭和56年 8 月19日
- d . 組合員数 1,071名（平成22年 3 月31日現在）
- e . 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、生産回復や輸出増加等で景気底入れの兆しが見られ、個人消費についても一部には経済対策の効果があったものの、雇用や所得環境の改善までには至らず、円高やデフレ基調の継続も懸念され、景気の先行きに不透明感を払拭しきれない状況が続きました。

当中食業界においても、雇用情勢の悪化、個人所得の減少等による生活防衛意識の高まりから消費の低迷が継続し、食費を抑えるために家庭内で調理する、いわゆる食の「内食化」傾向も強まり、食に関する消費動向にも変化が見られました。更には、低価格競争、天候不順等の影響も加わり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは消費者ニーズに応えるべく、食品の安全・安心を第一とした高品質で手ごろな商品開発に注力するとともに、セール・キャンペーン等で販売促進の強化及び既存店舗の活性化にも取り組みました。

また、創業40周年を契機として、商品、売場、コスト、効率、教育など事業活動におけるすべての見直しに取り組み、仕入れ価格の徹底的な見直し、経費削減も継続して実施し、景気低迷の中での収益率の改善と強い経営体質づくりを進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ6.2%減収の820億16百万円となりました。

テナント事業においては、総合惣菜店舗5店舗、洋風惣菜店舗3店舗、回転寿司店舗1店舗の計9店舗を新規出店するとともに、既存の総合惣菜店舗4店舗、寿司専門店1店舗の計5店舗の改装を行い、売場面積の拡大を図り、活性化に努めました。また、当連結会計年度において、総合惣菜店舗3店舗、寿司専門店5店舗の計8店舗の閉鎖により、当連結会計年度末の店舗数は、前期比1店舗増の311店舗となりました。

運営面においては、通常価格の30%プライスダウン商品や各カテゴリーにおいて200円・300円・600円の均一価格の特売商品などを盛り込んだ「創業40周年特別企画」を1年間を通して毎月実施したほか、旬の食材・人気の食材を取り入れた企画等にも取り組み、需要喚起に努めました。

しかしながら、全般的には低価格でボリューム感のある商品に人気集中したため、寿司・サラダなど高単価商品の売上回復までには至りませんでした。また、需要が期待されたゴールデンウィーク、お盆、クリスマス、年末・年始などの大型商戦においても、節約志向の影響から売上高は低迷いたしました。

これらによりテナント事業全体の売上高は、前連結会計年度と比べ6.0%減収の398億16百万円となりました。

外販事業においては、値頃感のある販売促進企画として、おにぎり類では「手巻きおにぎり100円均一セール」を、弁当類では9月よりお手頃な価格で味を追求した「オテゴロ弁当（398円）」シリーズ、11月より「プレミアム丼」シリーズ等を実施し、好調に推移いたしました。

しかしながら、景気低迷による消費不振や冷夏・多雨等の天候不順の影響により定番の弁当類の販売は伸び悩み、米飯全体としては企画やセール期間以外では苦戦する結果となりました。

その他、パスタブランド「rubetta（ルベッタ）」におきましては、納品開始から1周年を迎えたことで、全面リニューアルによりさらなる商品力の強化を図りました。

これらにより、企画や新製品は好評を得たものの、外販事業の売上高は、前連結会計年度と比べ6.5%減収の421億88百万円となりました。

炊飯事業においては、前連結会計年度と比べ58.6%減収の11百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ1.6%減益の26億83百万円となりました。

テナント事業においては、原材料価額は落ち着いた推移となったものの、売上高の落ち込みによる売上総利益の減少が大きな要因となったこと、また売上高の予想以上の落ち込みにより労務費を吸収することができず、前連結会計年度を上回ったことなどにより、テナント事業の営業利益は、前連結会計年度と比べ22.0%減益の21億16百万円となりました。

外販事業においては、前連結会計年度から米飯カテゴリー製品の受注日の変更や工場単位の製造アイテム数の削減、製品製造工程数の削減を推し進め、製造コストの低減や生産効率の向上を図ってまいりました。これら受注から製造、出荷までの一連の体制の見直しによる効果が表れ、労務費の低減が進んだこと、また光熱費も前連結会計年度と比べ減少したことなどから製造原価率の低減が進み、外販事業の営業利益は、前連結会計年度と比べ69.8%増益の14億40百万円となりました。

炊飯事業においては、テナント事業向けの内部売上高が減少したため、炊飯事業の営業利益は、前連結会計年度と比べ68.2%減益の17百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益と同様の要因により、前連結会計年度と比べ1.3%減益の28億44百万円となりました。

特別損失

当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損を2億58百万円計上しました。

また、以下の資産グループについて、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、減損損失として1億61百万円計上しました。

事業	用途	種類	減損損失 (千円)
テナント事業	総合惣菜店舗46店舗	建物	49,462
		機械装置	21,477
		その他	13,880
	洋風惣菜店舗2店舗	建物	3,761
		機械装置	819
		その他	717
	寿司専門店舗30店舗	建物	25,639
		機械装置	7,203
		その他	5,321
外販事業	米飯加工工場 (新潟市江南区)	建物	4,938
		機械装置	18,410
		土地	9,700
		その他	93

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税等の負担額が前連結会計年度と比べ3億33百万円減少したことから18.7%増益の15億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円の増加となり、当連結会計年度は82億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ18億22百万円減少し、26億2百万円となりました。

この主な内容は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が92百万円、減価償却費が1億33百万円減少し、法人税等の支払額が2億84百万円増加したこと、売上債権の減少による資金の増加が前連結会計年度と比べ5億61百万円減少したこと及びその他固定資産の減少による資金の増加が前連結会計年度と比べ5億31百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億97百万円減少し、2億87百万円の資金を支出しました。

この主な内容は、当連結会計年度に定期預金の払戻しによる収入が4億円あったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ1億20百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ17百万円増加し、9億63百万円となりました。

この主な内容は、自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ18百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	39,816,072	94.0
外販事業(千円)	42,550,431	93.5
炊飯事業(千円)	7,583	50.1
合計(千円)	82,374,087	93.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
外販事業(千円)	178,405	92.6
合計(千円)	178,405	92.6

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、外販事業及び炊飯事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	39,816,072	94.0
外販事業(千円)	41,952,836	93.4
炊飯事業(千円)	11,108	40.3
小計(千円)	81,780,017	93.7
商品		
外販事業(千円)	234,516	92.3
小計(千円)	234,516	91.0
役務収益		
外販事業(千円)	1,253	105.0
炊飯事業(千円)	510	93.4
小計(千円)	1,764	101.4
合計(千円)	82,016,298	93.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
(株)サークルKサンクス	39,156,745	44.7	36,625,219	44.6
ユニー(株)	28,836,458	32.9	36,931,045	45.0

3. ユニー(株)は、平成20年8月21日付をもって(株)ユーストアを吸収合併しております。

なお、前連結会計年度における旧ユーストア店舗での販売実績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
旧ユーストア店舗	10,797,628	12.3

4. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、企業収益の下げ止まりや景気刺激策等の押し上げ効果が期待できるものの、所得環境が改善されるまでにはなお時間がかかることが予想され、個人消費の急激な回復は期待できず、力強さに欠ける展開が想定されます。

当業界におきましては、このような経済環境のもと、企業間の生き残りをかけた競争はますます激化するものと思われ、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、食の安心・安全をご提供することにより、企業としての社会的責任（CSR）に取り組んでまいります。また、「品質・価格・サービス」を徹底し、お客様ニーズにしっかりと応え、満足・感動をご提供するとともに、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社グループの業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルKサンクスであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近2連結会計年度のユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、「2.生産、受注及び販売の状況(4)販売実績 注記」をご参照ください。

(2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有していることなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成21年3月期は84.9%、平成22年3月期は87.8%となっております。

(3) 投資有価証券について

当社は、取引先との友好関係をより強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しており、最近2連結会計年度における総資産に対する投資有価証券の割合は以下のとおり高くなっております。

したがって、株式相場の推移状況によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	総資産に対する 割合(%)	金額(千円)	総資産に対する 割合(%)
投資有価証券	1,775,859	6.2	1,848,367	6.5
その他有価証券評価差額金	318,081	1.1	3,859	0.0

(4) 食品衛生関連事項について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー(株)	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間 以後自動更新
(株)サークルKサンクス	同社への製品等の納品に関する事項	平成6年3月31日から1年間 以後自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、連結財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社を取巻く経営環境においては、景気後退による節約志向が定着するなか、生活防衛意識の高まりに呼応する形で、食費を抑えるために家庭内で調理する、いわゆる食の「内食化」傾向が強まり、中食業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。特に弁当類においては、低価格競争が激化した1年でもありました。

こうした経営環境のもと、当社は低価格競争のみに走らず、品質至上で商品を提供しようと努力してまいりました。たとえば夕方以降に販売される弁当についても、少しでもできたてに近いものを味わっていただくために、従来よりもきめ細かな製造に心がける意識改革を重ねるなど、商品、売場、コスト、効率、教育の全ての業務面の見直しに注力してまいりました。

テナント事業では徹底した仕入価格の見直しと商品力アップによる利益体質の強化を進め、また外販事業では製造工程を見直し、生産効率アップを図ってまいりました。

厳しい情勢のなか、こうした努力を重ねてまいりましたが、当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度と比べ、6.2%減収の820億16百万円、営業利益は、前連結会計年度と比べ、1.6%減益の26億83百万円となりました。

今後においては、消費者の食の安心・安全を求める声はますます高まってくると思われ、引き続き原材料の一元管理や徹底した安全衛生に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成長戦略

当社グループは、テナント事業と外販事業を基軸として、質が伴った業容拡大を推し進めてまいります。

オーバーストアといわれる中でお客様に選ばれる店舗を作ること、商品・サービスに磨きをかけることが大切だと考えております。

テナント事業においては、東海4県下での売上高構成比率が高い現状の中、今後の成長は他地域なくしては大きく望めないことから、従来のユニーグループのデリカ部門としての出店は勿論のこと、他SMチェーンへの出店、また、最大のマーケットである首都圏の百貨店・駅ビルなど商業施設への店舗拡大を進めてまいります。

外販事業においては拡大した関東、関西エリアへの浸透をより深め、大都市圏での優位性を確保することに努めてまいります。加えてコンビニエンスストアにおいては、商品の改廃が著しく、品質向上のための投資は欠かせないことから、積極的な投資を可能とする経営基盤の構築に注力してまいります。

また、コンビニエンスストア以外の納品先については、条件を考慮しながら幅広く開拓を進め、販路の拡大を図ってまいります。

同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でと思っていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・お約束した納期などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析等

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、282億46百万円となりました。

この主な増加要因は、現金及び預金が11億51百万円、有価証券が2億円、投資有価証券が72百万円増加した一方、売掛金が1億47百万円、有形固定資産が8億61百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円減少し、69億44百万円となりました。

この主な減少要因は、長期借入金で4億99百万円、未払法人税等が4億59百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億82百万円増加し、213億1百万円となりました。

この主な増加要因は当期純利益により利益剰余金が15億24百万円増加した一方で、配当金の支払額が3億95百万円あったことによります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の70.6%から75.4%となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが業容拡大のために実施した設備投資の総額は、5億77百万円であり、その主な内容はのとおりであります。

テナント事業

テナント事業において、5店舗の総合惣菜店舗、3店舗の洋風惣菜店舗及び1店舗の回転寿司店舗の新規出店に1億29百万円と4店舗の改装等に17百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に19百万円の設備投資を実施しました。

外販事業

外販事業において、工場の既存生産設備の更新等に3億86百万円の設備投資を実施しました。

炊飯事業

炊飯事業において、生産設備の更新等に2百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
福島県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	-	-	()	50	50	1
茨城県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,565	2,672	()	1,467	6,706	7
栃木県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,228	702	()	584	2,514	5
群馬県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,232	1,462	()	2,970	9,666	14
埼玉県 9店舗	テナント事業	テナント 店舗	10,007	6,471	()	5,430	21,910	16
千葉県 5店舗	テナント事業	テナント 店舗	7,714	4,188	()	3,971	15,873	14
東京都 8店舗	テナント事業	テナント 店舗	28,511	2,806	()	6,652	37,970	20
神奈川県 13店舗	テナント事業	テナント 店舗	38,872	12,026	()	20,791	71,690	36
新潟県 4店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,869	2,903	()	3,322	12,096	7
富山県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,867	2,962	()	2,429	10,260	13
石川県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,135	1,431	()	2,151	8,718	4
福井県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	940	569	()	431	1,941	5
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,428	1,664	()	2,720	10,813	7

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	8,047	2,184	()	3,233	13,465	13
岐阜県 25店舗	テナント事業	テナント 店舗	25,983	11,526	()	13,882	51,391	49
静岡県 34店舗	テナント事業	テナント 店舗	41,971	14,536	()	21,059	77,568	60
愛知県 140店舗	テナント事業	テナント 店舗他	141,968	62,457	()	65,275	269,700	256
三重県 24店舗	テナント事業	テナント 店舗	12,034	7,802	()	5,935	25,772	50
滋賀県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	5,626	2,141	()	1,792	9,560	13
京都府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	-	-	()	87	87	2
奈良県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,564	1,001	()	1,085	4,651	5
その他	テナント事業		20,355	6,105	()	7,574	34,035	104
テナント事業合計			375,928	147,619	()	172,899	696,447	701 (2,834)
天白工場 (名古屋市天白区)	外販事業	米飯加工 工場	118,342	71,070	257,206 (1,226.00)	4,693	451,313	19
十一屋工場 (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	92,124	187,976	()	8,871	288,972	37
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	269,667	111,379	36,691 (514.27)	6,424	424,163	38
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	米飯加工 工場	213,823	113,939	298,533 (4,751.31)	5,735	632,032	34
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	176,480	127,991	358,910 (5,594.98)	6,335	669,717	30
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	230,360	106,261	()	6,494	343,116	32
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場	274,719	116,350	781,421 (4,465.02)	3,914	1,176,406	33
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	外販事業	米飯加工 工場	264,979	96,493	262,753 (3,018.01)	2,886	627,113	33
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場	-	72	111,900 (6,665.06)	147	112,120	17
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	パスタ 工場	585,897	150,795	()	4,891	741,583	30
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	491,212	133,217	612,279 (7,496.54)	1,565	1,238,273	38

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
京都南工場 (京都府綴喜郡井手町)	外販事業	パスタ・惣菜工場	492,694	181,303	369,216 (6,106.48)	4,379	1,047,595	31
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	米飯加工工場	590,479	217,643	()	4,660	812,783	36
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工工場	429,382	60,554	504,793 (9,316.72)	3,704	998,433	31
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	米飯加工工場	114,046	3,580	268,063 (11,064.22)	1,651	387,342	25
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニ エンストア	6,303		()	35	6,339	2
その他	外販事業		16,011	2,521	()	3,794	22,328	29
外販事業合計			4,366,525	1,681,153	3,861,769 (60,218.61)	70,187	9,979,635	495 (2,630)
本社 (名古屋市天白区)	その他	事務所	149,111	1,570	682,031 (1,593.50)	75,495	908,209	56
その他(注)2	その他		98,032	14,146	()	188	112,367	
その他合計			247,144	15,716	682,031 (1,593.50)	75,684	1,020,576	56 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の設備のその他の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)港炊飯センター賃貸設備 帳簿価額 37,983千円

(株)エスジューダイニング賃貸設備 帳簿価額 74,353千円

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、合計欄の()内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。

4. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)港炊飯センター (名古屋市港区)	炊飯事業	炊飯工場	8,026	8,722	()	1,516	18,265	7 (27)
(株)エスジーダイニン グ (名古屋市天白区)	テナント事 業	飲食店舗等	37,721	15,478	()	5,354	58,553	19 (84)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員(提出会社から子会社への出向者を含んでおります。)であり、合計欄の()内は外数でパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
3. (株)港炊飯センターは、上記記載の設備の他に提出会社から次の設備を賃借しております。
- | | | |
|-----------|------|----------|
| 建物及び構築物 | 帳簿価額 | 28,046千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 帳簿価額 | 9,906千円 |
| その他 | 帳簿価額 | 30千円 |
4. (株)エスジーダイニングは、上記記載の設備の他に提出会社から次の設備を賃借しております。
- | | | |
|-----------|------|----------|
| 建物及び構築物 | 帳簿価額 | 69,986千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 帳簿価額 | 4,239千円 |
| その他 | 帳簿価額 | 127千円 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	店舗の新設及び 改装等	13,500		自己資金	平成22年6月～ 平成22年9月	平成22年7月～ 平成22年10月
	生産設備の更新	16,608		自己資金	平成22年4月～ 平成22年8月	平成22年4月～ 平成22年9月
外販事業	生産設備の更新 及び増強等	407,763		自己資金	平成22年4月～ 平成23年3月	平成22年4月～ 平成23年3月
その他	設備維持更新	4,829		自己資金	平成22年4月～ 平成22年8月	平成22年4月～ 平成22年8月
合計		442,701				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月23日 (注)	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	89	2	1	7,545	7,655	
所有株式数 (単元)		2,715	1,031	48,417	8	65	47,470	99,706	29,400
所有株式数 の割合 (%)		2.72	1.03	48.56	0.01	0.07	47.61	100	

(注) 自己株式129,844株は、「個人その他」に1,298単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,075	20.75
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	800	8.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	487	4.87
三輪信昭	名古屋市天白区	485	4.85
株式会社水谷海苔店	名古屋市中村区名駅五丁目24番12号	286	2.86
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
カネ美食品共栄会	名古屋市天白区中坪町90番地	216	2.16
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号	207	2.07
計		6,598	65.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,840,800	98,408	
単元未満株式	普通株式 29,400		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,408	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	129,800		129,800	1.29
計		129,800		129,800	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月17日~平成22年3月12日)	60,000	168,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	26,100	68,732,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,900	99,267,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.5	59.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	56.5	59.0

(注) 平成21年9月14日開催の取締役会において、平成21年3月16日開催の取締役会にて決議された自己株式取得の取得枠の拡大並びに取得期間の延長に関して次のとおり決議しております。

決議	取得期間	株式数(株)	価額の総額(円)
平成21年9月14日 取締役会	平成21年3月17日~ 平成22年3月12日	60,000	168,000,000
平成21年3月16日 取締役会	平成21年3月17日~ 平成21年9月30日	50,000	140,000,000

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月16日~平成22年9月10日)	30,000	84,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	84,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	800	2,072,500
提出日現在の未行使割合(%)	97.3	97.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	372,350
当期間における取得自己株式	104	272,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	129,844		130,748	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第40期(平成22年3月期)においては、1株につき45円の配当(中間配当金20円、期末配当金20円、記念配当金5円)を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度での配当性向は29.9%となりました。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効に活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	197,633	20
平成22年6月18日 定時株主総会決議	246,753	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,540	3,520	3,450	2,800	2,760
最低(円)	2,975	3,160	2,600	1,980	2,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,680	2,650	2,635	2,658	2,679	2,650
最低(円)	2,605	2,400	2,480	2,570	2,590	2,590

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三輪 亮治	昭和20年3月30日生	昭和41年3月 都寿司開業 昭和46年3月 カネ美食品株式会社設立 取締役 昭和46年5月 株式会社鮎の美也古設立 代表取締役社長 昭和47年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 昭和61年12月 株式会社サンシヨク代表 取締役社長 平成3年5月 株式会社デリカパレット 多治見 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社エスジューダイニ ング 取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,200
代表取締役 社長	テナント事業 本部長	三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント 関東事業本部長兼関東商 品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント 中京事業本部長兼物流部 長 平成14年4月 当社専務取締役テナント 事業本部長兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括 兼新規事業担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テ ナント事業本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エスジューダイニ ング 取締役(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テ ナント事業本部長(現 任)	(注)4	609
専務取締役	業務本部長	中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼 総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本部 長兼総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本部 長兼総務部長 平成22年3月 当社専務取締役業務本部 長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	外販事業本部長	北村 章三	昭和25年5月21日生	昭和44年4月 株式会社名古屋都ホテル入社 昭和48年1月 株式会社ソシエテ・ド・クイゾン・フランセーズ(マキシム・ド・パリ)入社 昭和49年10月 株式会社名古屋都ホテル再入社 昭和51年1月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役外販部長 昭和61年12月 株式会社サンショク 取締役 昭和62年12月 当社常務取締役外販本部長 平成3年5月 株式会社デリカパレット 多治見 取締役 平成9年4月 当社常務取締役外販事業本部長兼外販営業部長 平成9年10月 当社常務取締役外販事業本部長 平成10年4月 当社常務取締役外販事業本部長兼施設部長 平成12年4月 株式会社港炊飯センター 取締役(現任) 平成13年4月 当社常務取締役外販事業本部長 平成19年5月 当社常務取締役外販事業本部長兼商品企画部長 平成20年1月 当社常務取締役外販事業本部長 平成22年4月 当社専務取締役外販事業本部長(現任)	(注)4	90
取締役	グループ管理部長	三矢本 利昭	昭和33年7月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年10月 当社財務部長 平成14年4月 当社執行役員財務部長 平成15年6月 当社執行役員業務本部経理・財務担当兼財務部長 平成17年4月 株式会社エスジーダイン グ監査役 平成19年10月 当社執行役員グループ管理部長 平成21年6月 当社取締役グループ管理部長(現任)	(注)4	1
取締役		小田 忠	昭和24年5月22日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チエン(現 ユニー株式会社)入社 平成11年4月 ユニー(株)中京本部食品部長 平成16年2月 同社食品本部長 平成17年5月 同社執行役員食品本部長兼デリカ部長 平成18年2月 同社執行役員食品本部長兼コンセ部長 平成19年5月 同社取締役執行役員食品本部長兼コンセ部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		尾崎 悠二	昭和22年1月14日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チエン (現 ユニー株式会社) 入社 平成10年2月 ユニー株式会社食品本部 長 平成11年5月 同社取締役食品本部長 平成16年2月 同社常務取締役食品担当 兼関連事業担当 平成16年5月 同社常務取締役食品担当 兼関連事業本部長担当兼 業務部長 平成17年5月 同社常務取締役関連事業 本部長兼業務部長 平成19年2月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年6月 株式会社港炊飯センター 監査役(現任) 平成21年6月 株式会社エスジーダイニ ング監査役(現任)	(注)5	1
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀 行)入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会 長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役 平成19年6月 東海東京証券株式会社社 外取締役(現任) 平成21年4月 東海東京フィナンシャル ・ホールディングス株式 会社社外取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 同行執行役員 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員(現任) 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長	(注)5	
計						1,907

- (注) 1. 取締役 小田忠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 鈴木郁雄及び赤塚憲昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 代表取締役社長 三輪幸太郎は、取締役会長 三輪亮治の長男であります。
 4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会は、当社取締役5名と社外取締役1名並びに当社常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対し、迅速な対応ができるよう事業部制を採っており、いわゆる現場主義によって企業価値の向上を図っております。

そのため、各事業に関する知見を備えた業務執行取締役が職務を執行するとともに監査役が職務執行状況の監査を行う監査役制度を採用することが、当社の現状においては、経営の質を高めることにより繋がると判断しており、現状の体制で経営に対する牽制機能も十分に有しているものと認識しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は4名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、監査役が取締役会に出席するほか、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めております。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、内部統制に関しての情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

ロ．会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は、会計監査、内部統制監査の監査方針や期中に発生した問題点についての情報交換の場を適時設けており、監査の効率性及び実効性の向上を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 松江夏樹
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 11名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小田忠氏は、当社を取巻く業界及び事業に関する豊富な知見を有しており、経営現場へのアドバイザー的機能の補完を図るため、当社から就任を依頼しております。また、社外取締役は、当社の関係会社であるユニ株式会社取締役執行役員であります。同社は、当社議決権を間接所有を含め26.0%所有しており、当社は同社が運営する総合スーパーマーケット内テナント店舗を出店し、寿司、惣菜等の製造、販売を行っております。

なお、上記取引は、定型的な企業間取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役鈴木郁雄、赤塚憲昭両氏は豊富な経営経験と専門的な知識を有しており、企業経営に関するコンプライアンスの見地からの業務監査が実施されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

社外監査役2名からは、取締役会における議案審議等に必要の発言や内部統制について広い視野からの提言等が行われております。

なお、社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

八．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

役員報酬等

イ．役員報酬等の決定方針

役員報酬については、経営状況、職務内容及び社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしており、社員定例給与の最高額を基準とした金額を基に、役位別に定めております。

また、賞与については、事業年度毎の業績及び目標達成度を勘案して決定するものとしております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,428	119,610	8,818	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,360	12,360		1
社外役員	6,000	6,000		3

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 1,064,037千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サークルKサンクス	476,000	551,684	取引関係強化のための政策投資
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	257,400	安定株主としての長期保有目的
(株)トーカン	47,000	64,296	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	61,236	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	23,155	31,745	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	25,350	安定株主としての長期保有目的
名古屋電機工業(株)	52,000	21,892	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	152	18,361	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	14,000	安定株主としての長期保有目的
シンクレイヤ(株)	34,000	10,608	安定株主としての長期保有目的

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	3,318	27,000	
連結子会社				
計	26,000	3,318	27,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を勘案し、検討しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、順応できる体制を整えるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の公表物（企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告、公開草案及び論点整理等）を入手しております。また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319,389	7,470,733
売掛金	3,873,590	3,725,953
有価証券	599,745	799,821
商品及び製品	15,220	11,519
仕掛品	96,213	85,414
原材料及び貯蔵品	436,728	411,480
繰延税金資産	463,375	430,074
その他	211,819	210,469
流動資産合計	12,016,083	13,145,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,873,576	11,930,003
減価償却累計額	6,414,302	6,894,656
建物及び構築物(純額)	5,459,273	5,035,346
機械装置及び運搬具	7,596,813	7,568,117
減価償却累計額	5,392,744	5,699,427
機械装置及び運搬具(純額)	2,204,068	1,868,689
土地	4,553,500	4,543,800
その他	2,104,922	2,090,158
減価償却累計額	1,686,632	1,764,516
その他(純額)	418,290	325,641
有形固定資産合計	12,635,133	11,773,477
無形固定資産	246,503	262,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775,859	1,848,367
長期貸付金	915	595
繰延税金資産	520,894	578,174
長期預金	700,000	300,000
その他	332,729	345,721
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	3,321,949	3,064,408
固定資産合計	16,203,585	15,100,727
資産合計	28,219,669	28,246,194

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,524,767	2,422,385
1年内返済予定の長期借入金	499,200	194,700
未払法人税等	723,300	264,100
賞与引当金	854,000	865,900
その他	2,790,311	2,416,690
流動負債合計	7,391,578	6,163,775
固定負債		
長期借入金	194,700	-
退職給付引当金	460,783	565,871
負ののれん	53,384	36,526
長期未払金	148,327	131,531
その他	51,806	47,232
固定負債合計	909,001	781,161
負債合計	8,300,580	6,944,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	16,373,386	17,502,718
自己株式	312,815	381,920
株主資本合計	20,237,170	21,297,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,081	3,859
評価・換算差額等合計	318,081	3,859
純資産合計	19,919,089	21,301,257
負債純資産合計	28,219,669	28,246,194

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	87,516,253	82,016,298
売上原価	76,274,278	71,027,401
売上総利益	11,241,974	10,988,896
販売費及び一般管理費	¹ 8,513,942	¹ 8,304,934
営業利益	2,728,032	2,683,961
営業外収益		
受取利息	7,153	8,077
受取配当金	55,446	48,212
負ののれん償却額	16,858	16,858
不動産賃貸料	41,699	31,457
補助金収入	-	27,186
その他	61,157	48,476
営業外収益合計	182,315	180,270
営業外費用		
支払利息	13,581	6,319
不動産賃貸原価	10,503	10,310
その他	3,422	2,605
営業外費用合計	27,507	19,235
経常利益	2,882,840	2,844,996
特別利益		
前期損益修正益	6,728	-
固定資産売却益	² 1,095	² 134
工場建設促進助成金	35,100	-
特別利益合計	42,924	134
特別損失		
固定資産売却損	³ 610	³ 1,450
固定資産除却損	⁴ 96,379	⁴ 52,730
減損損失	⁵ 164,531	⁵ 161,427
災害による損失	-	2,902
投資有価証券売却損	-	99
投資有価証券評価損	209,226	258,087
その他	1,700	7,600
特別損失合計	472,448	484,297
税金等調整前当期純利益	2,453,316	2,360,832
法人税、住民税及び事業税	1,269,901	871,459
法人税等調整額	100,932	35,520
法人税等合計	1,168,969	835,939
当期純利益	1,284,346	1,524,893

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
前期末残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
前期末残高	15,485,701	16,373,386
当期変動額		
剰余金の配当	396,661	395,561
当期純利益	1,284,346	1,524,893
当期変動額合計	887,685	1,129,331
当期末残高	16,373,386	17,502,718
自己株式		
前期末残高	262,587	312,815
当期変動額		
自己株式の取得	50,227	69,104
当期変動額合計	50,227	69,104
当期末残高	312,815	381,920
株主資本合計		
前期末残高	19,399,713	20,237,170
当期変動額		
剰余金の配当	396,661	395,561
当期純利益	1,284,346	1,524,893
自己株式の取得	50,227	69,104
当期変動額合計	837,457	1,060,226
当期末残高	20,237,170	21,297,397

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,636	318,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,445	321,941
当期変動額合計	181,445	321,941
当期末残高	318,081	3,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,636	318,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,445	321,941
当期変動額合計	181,445	321,941
当期末残高	318,081	3,859
純資産合計		
前期末残高	19,263,076	19,919,089
当期変動額		
剰余金の配当	396,661	395,561
当期純利益	1,284,346	1,524,893
自己株式の取得	50,227	69,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,445	321,941
当期変動額合計	656,012	1,382,168
当期末残高	19,919,089	21,301,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,453,316	2,360,832
減価償却費	1,413,007	1,279,837
減損損失	164,531	161,427
負ののれん償却額	16,858	16,858
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,500	11,900
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,840	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68,081	105,087
長期未払金の増減額（ は減少）	-	16,796
受取利息及び受取配当金	62,600	56,290
支払利息	13,581	6,319
固定資産売却損益（ は益）	484	1,316
固定資産除却損	81,183	39,417
投資有価証券売却損益（ は益）	-	99
投資有価証券評価損益（ は益）	209,226	258,087
売上債権の増減額（ は増加）	697,143	135,583
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,709	39,749
未収入金の増減額（ は増加）	21,633	458
仕入債務の増減額（ は減少）	506,696	102,381
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,999	19,961
その他の固定資産の増減額（ は増加）	521,427	9,987
未払費用の増減額（ は減少）	37,233	11,474
未払消費税等の増減額（ は減少）	299,962	171,263
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,344	157,189
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,745	4,574
小計	5,434,239	3,895,296
利息及び配当金の受取額	62,563	56,286
利息の支払額	13,429	6,167
法人税等の支払額	1,058,844	1,343,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,424,529	2,602,299

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	757,462	636,558
有形固定資産の売却による収入	3,331	2,818
投資有価証券の取得による支出	3,608	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,786
長期貸付金の回収による収入	3,020	320
投資その他の資産の増減額（ は増加）	30,033	56,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,753	287,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
長期借入金の返済による支出	499,200	499,200
自己株式の取得による支出	50,227	69,104
配当金の支払額	396,540	395,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,967	963,845
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,693,808	1,351,419
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,327	6,919,135
現金及び現金同等物の期末残高	6,919,135	8,270,555

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)港炊飯センター (株)エスジーダイニング</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)港炊飯センター (株)エスジーダイニング</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社には非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品 ... 総平均法による原価法 ・仕掛品 ただし、生鮮品は最終仕 ・原材料 入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 ... 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 ... 総平均法による原価法 ・仕掛品 ただし、生鮮品は最終仕 ・原材料 入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 ... 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、法人税法の改正を契機に構築物及び機械装置の経済的耐用年数を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,215千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 金利リスク及び資金調達コストの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ15,140千円、78,813千円、448,499千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産売却損」はそれぞれ1,095千円、610千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「その他投資の取得による支出」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「自己株式の取得による支出」「自己株式の純増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「自己株式の取得による支出」に一括して表示しております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」に含まれる「自己株式の純増減額」は964千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃配送費 3,616,388千円	運賃配送費 3,477,768千円
従業員給与及び賞与 1,660,352	従業員給与及び賞与 1,722,041
賞与引当金繰入額 161,187	賞与引当金繰入額 156,340
退職給付費用 39,897	退職給付費用 56,893
委託労務費 782,722	委託労務費 659,090
減価償却費 216,983	減価償却費 195,217
オンライン費 429,132	オンライン費 434,014
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 619千円	機械装置及び運搬具 134千円
機械装置及び運搬具 476	
計 1,095	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 610千円	建物及び構築物 453千円
	機械装置及び運搬具 774
	その他 222
	計 1,450
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 42,152千円	建物及び構築物 4,104千円
機械装置及び運搬具 23,790	機械装置及び運搬具 33,613
その他 15,240	その他 1,700
固定資産撤去費 15,195	固定資産撤去費 13,312
計 96,379	計 52,730

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>				<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>			
事業	用途	種類	減損損失 (千円)	事業	用途	種類	減損損失 (千円)
テナント事業	洋風惣菜店舗 1店舗	建物 機械装置 その他	1,209 316 1,181	テナント事業	総合惣菜店舗 46店舗	建物 機械装置 その他	49,462 21,477 13,880
	寿司専門店 9店舗	建物 機械装置 その他	11,227 1,385 1,388		洋風惣菜店舗 2店舗	建物 機械装置 その他	3,761 819 717
外販事業	米飯加工工場 (兵庫県三田市)	建物 機械装置 土地 その他	40,402 48,647 37,653 21,119		寿司専門店 30店舗	建物 機械装置 その他	25,639 7,203 5,321
				外販事業	米飯加工工場 (新潟市江南区)	建物 機械装置 土地 その他	4,938 18,410 9,700 93
<p>テナント事業の洋風惣菜店舗1店舗及び寿司専門店店舗9店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,531千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、洋風惣菜店舗1店舗及び寿司専門店店舗9店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p> <p>また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>				<p>テナント事業の総合惣菜店舗46店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店店舗30店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(161,427千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、総合惣菜店舗46店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店店舗30店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.68%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	83,338	20,266	-	103,604
合計	83,338	20,266	-	103,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,266株は、取締役会決議に基づく取得による増加19,900株及び単元未満株式の買取りによる増加366株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	198,333	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	198,328	20	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,927	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	103,604	26,240		129,844
合計	103,604	26,240		129,844

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26,240株は、取締役会決議に基づく取得による増加26,100株及び単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,927	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	197,633	20	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	246,753	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,319,389千円	現金及び預金勘定 7,470,733千円
有価証券勘定 599,745	有価証券勘定 799,821
現金及び現金同等物 6,919,135	現金及び現金同等物 8,270,555

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>				<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)												
有形固定資産 (その他)	34,704	6,937	27,766	有形固定資産 (その他)	34,704	13,878	20,826												
無形固定資産	124,746	25,273	99,473	無形固定資産	124,746	50,222	74,523												
合計	159,450	32,210	127,239	合計	159,450	64,100	95,349												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,239</td> </tr> </table>				1年内	31,890千円	1年超	95,349	合計	127,239	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,349</td> </tr> </table>				1年内	31,890千円	1年超	63,459	合計	95,349
1年内	31,890千円																		
1年超	95,349																		
合計	127,239																		
1年内	31,890千円																		
1年超	63,459																		
合計	95,349																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース</td> <td>32,582千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,210</td> </tr> </table>				支払リース	32,582千円	リース資産減損勘定の取崩額	371	減価償却費相当額	32,210	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース</td> <td>31,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,890</td> </tr> </table>				支払リース	31,890千円	減価償却費相当額	31,890		
支払リース	32,582千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	371																		
減価償却費相当額	32,210																		
支払リース	31,890千円																		
減価償却費相当額	31,890																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>60,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>590,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,597</td> </tr> </table>				1年内	60,224千円	1年超	590,372	合計	650,597	<p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>125,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,349</td> </tr> </table>				1年内	125,021千円	1年超	925,328	合計	1,050,349
1年内	60,224千円																		
1年超	590,372																		
合計	650,597																		
1年内	125,021千円																		
1年超	925,328																		
合計	1,050,349																		
<p>(追加情報) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」 を適用し、土地、建物等の不動産リース取引を含めて記 載しております。</p>																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

有価証券は、コマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、運用主管部署が発行体の格付、運用利回り等を基に安全性を適時検証しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

長期貸付金は、当社が社宅として契約していた賃貸物件の火災により、当該物件に入居していた当社従業員に「災害援助金」として貸付けたものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であります。

営業債務である買掛金は、締後1ヵ月以内の支払期日としております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当連結決算日現在の借入金は決算日以後1年内返済予定の長期借入金であります。このうち一部は金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関であることから、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた職務権限規程に従って行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

長期未払金は、平成18年6月22日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決定したことに伴い、役員退職慰労引当金残高を振替えたものであります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、期日の到来した債務の履行等に支障をきたさないよう所要のキャッシュ・フローを経理財務部が資金繰表で推計する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,470,733	7,470,733	
(2) 売掛金	3,725,953	3,725,953	
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	799,821	799,821	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,846,898	1,846,898	
(5) 長期貸付金	595	593	1
(6) 長期預金	300,000	299,187	812
資産計	14,144,003	14,143,188	814
(1) 買掛金	2,422,385	2,422,385	
(2) 1年内返済予定 の長期借入金	194,700	194,875	175
(3) 未払法人税等	264,100	264,100	
(4) 長期未払金	131,531	123,808	7,723
負債計	3,012,716	3,005,169	7,547

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はコマーシャルペーパーであり、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、当該有価証券の今後の償還予定額については、「(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)の時価は、取引金融機関から提示された金額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、このうち一部は、金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを支払日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,468

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,470,733			
売掛金	3,725,953			
有価証券				
満期保有目的の債券	800,000			
長期貸付金	320	275	-	-
合計	11,997,007	275	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,332	61,706	8,373
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	53,332	61,706	8,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,135,536	1,691,157	444,378
	(2) 債券 (3) その他	23,553	21,526	2,027
	小計	2,159,090	1,712,684	446,405
	合計	2,212,422	1,774,390	438,032

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について209,226千円減損処理を行っておりません。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行うものとし、30%以上50%未満の下落率であった場合には、個々の銘柄について時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定するものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国庫短期証券	299,913
コマーシャルペーパー	299,832
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,468

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国庫短期証券	299,913			
コマーシャルペーパー	299,832			
合計	599,745			

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	799,821	799,821	
	小計	799,821	799,821	
合計		799,821	799,821	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	491,259	311,777	179,481
	(2) 債券			
	(3) その他	26,135	20,667	5,467
	小計	517,394	332,445	184,949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,329,504	1,619,003	289,499
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,329,504	1,619,003	289,499
合計		1,846,898	1,951,449	104,550

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	2,786		99
合計	2,786		99

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について258,087千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行うものとし、30%以上50%未満の下落率であった場合には、個々の銘柄について時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定するものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、金利リスク及び調達コストの低減を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金利 ヘッジ方針 金利リスク及び資金調達コストの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた職務権限規程に従い、所定の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結決算日現在における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	166,600		（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従来、確定給付型の制度として、管理職加算金を除き適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月1日付で確定給付企業年金（規約型）制度へ移行しました。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 （平成21年3月31日現在） （単位：千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>1,903,738</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>1,225,327</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td>678,410</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>217,626</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）</td> <td>460,783</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）</td> <td>460,783</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） （単位：千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>197,778</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>28,661</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>20,299</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>22,361</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）</td> <td>228,502</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,903,738	ロ. 年金資産	1,225,327	ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	678,410	ニ. 未認識数理計算上の差異	217,626	ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	460,783	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）	460,783	イ. 勤務費用	197,778	ロ. 利息費用	28,661	ハ. 期待運用収益	20,299	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22,361	ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	228,502	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、管理職加算金を除き確定給付企業年金（規約型）制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 （平成22年3月31日現在） （単位：千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>2,162,899</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>1,417,224</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td>745,675</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>179,803</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）</td> <td>565,871</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）</td> <td>565,871</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） （単位：千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>156,734</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>28,556</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>18,379</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>92,106</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）</td> <td>259,016</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,162,899	ロ. 年金資産	1,417,224	ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	745,675	ニ. 未認識数理計算上の差異	179,803	ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	565,871	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）	565,871	イ. 勤務費用	156,734	ロ. 利息費用	28,556	ハ. 期待運用収益	18,379	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	92,106	ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	259,016	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	1,903,738																																																																
ロ. 年金資産	1,225,327																																																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	678,410																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	217,626																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	460,783																																																																
ヘ. 前払年金費用																																																																	
ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）	460,783																																																																
イ. 勤務費用	197,778																																																																
ロ. 利息費用	28,661																																																																
ハ. 期待運用収益	20,299																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22,361																																																																
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	228,502																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																
イ. 退職給付債務	2,162,899																																																																
ロ. 年金資産	1,417,224																																																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	745,675																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	179,803																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	565,871																																																																
ヘ. 前払年金費用																																																																	
ト. 退職給付引当金（ホ - ヘ）	565,871																																																																
イ. 勤務費用	156,734																																																																
ロ. 利息費用	28,556																																																																
ハ. 期待運用収益	18,379																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	92,106																																																																
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	259,016																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">344,092千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">41,412</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,375</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,695千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,775</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">327,146</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119,950</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,405</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">238,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,947</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">428,183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,894</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	344,092千円	賞与未払社会保険料	41,412	未払事業税	61,521	その他	16,347	繰延税金資産合計	463,375	繰延税金資産		退職給付引当金	185,695千円	長期未払金	59,775	投資有価証券評価損	327,146	その他有価証券評価差額金	119,950	会員権評価損	8,143	貸倒引当金	3,405	減損損失	238,011	その他	6,947	繰延税金資産小計	949,077	評価性引当額	428,183	繰延税金資産合計	520,894	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348,050千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">44,541</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,981</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,051</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,625</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,074</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227,480千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">52,875</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">93,399</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108,409</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,396</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277,862</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,710</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,314</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,174</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	348,050千円	賞与未払社会保険料	44,541	未払事業税	24,981	その他	13,051	繰延税金資産合計	430,625	繰延税金負債		未収事業税	550	繰延税金負債合計	550	繰延税金資産の純額	430,074	繰延税金資産		退職給付引当金	227,480千円	長期未払金	52,875	投資有価証券評価損	93,399	その他有価証券評価差額金	108,409	会員権評価損	11,178	貸倒引当金	3,396	減損損失	277,862	その他	4,710	繰延税金資産小計	779,314	評価性引当額	201,140	繰延税金資産合計	578,174
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	344,092千円																																																																																
賞与未払社会保険料	41,412																																																																																
未払事業税	61,521																																																																																
その他	16,347																																																																																
繰延税金資産合計	463,375																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	185,695千円																																																																																
長期未払金	59,775																																																																																
投資有価証券評価損	327,146																																																																																
その他有価証券評価差額金	119,950																																																																																
会員権評価損	8,143																																																																																
貸倒引当金	3,405																																																																																
減損損失	238,011																																																																																
その他	6,947																																																																																
繰延税金資産小計	949,077																																																																																
評価性引当額	428,183																																																																																
繰延税金資産合計	520,894																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	348,050千円																																																																																
賞与未払社会保険料	44,541																																																																																
未払事業税	24,981																																																																																
その他	13,051																																																																																
繰延税金資産合計	430,625																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
未収事業税	550																																																																																
繰延税金負債合計	550																																																																																
繰延税金資産の純額	430,074																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金	227,480千円																																																																																
長期未払金	52,875																																																																																
投資有価証券評価損	93,399																																																																																
その他有価証券評価差額金	108,409																																																																																
会員権評価損	11,178																																																																																
貸倒引当金	3,396																																																																																
減損損失	277,862																																																																																
その他	4,710																																																																																
繰延税金資産小計	779,314																																																																																
評価性引当額	201,140																																																																																
繰延税金資産合計	578,174																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	4.2%	交際費	0.7%	受取配当金	0.4%	評価性引当額の増加	3.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	4.5%	交際費	0.7%	受取配当金	0.4%	評価性引当額の減少	9.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	4.2%																																																																																
交際費	0.7%																																																																																
受取配当金	0.4%																																																																																
評価性引当額の増加	3.2%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	4.5%																																																																																
交際費	0.7%																																																																																
受取配当金	0.4%																																																																																
評価性引当額の減少	9.6%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	テナント事業 (千円)	外販事業 (千円)	炊飯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,358,504	45,129,666	28,081	87,516,253		87,516,253
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		850,465	847,550	1,698,015	1,698,015	
計	42,358,504	45,980,132	875,631	89,214,268	1,698,015	87,516,253
営業費用	39,642,445	45,132,326	821,234	85,596,006	807,785	84,788,220
営業利益	2,716,058	847,806	54,397	3,618,262	890,229	2,728,032
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	3,147,603	13,719,125	308,696	17,175,425	11,044,244	28,219,669
減価償却費	314,166	1,045,586	14,141	1,373,893	39,113	1,413,007
減損損失	16,708	147,822		164,531		164,531
資本的支出	246,826	604,838	3,768	855,433	21,939	877,373

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な事業の内容
テナント事業	スーパーマーケット等へのチェーン店舗出店を行い、寿司・惣菜等を製造・加工し、販売を行っております。
外販事業	弁当・おにぎり・惣菜等を製造・加工し、コンビニエンスストア加盟店舗へ納品を行っております。
炊飯事業	炊飯及び寿司飯等の製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	898,508	当社の総務、人事及び経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	11,189,404	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より構築物及び機械装置の一部の資産について耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、テナント事業で99千円減少し、外販事業で16,759千円、炊飯事業で555千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	テナント事業 （千円）	外販事業 （千円）	炊飯事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,816,072	42,188,606	11,619	82,016,298		82,016,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		814,213	665,909	1,480,123	1,480,123	
計	39,816,072	43,002,820	677,528	83,496,421	1,480,123	82,016,298
営業費用	37,699,441	41,562,779	660,235	79,922,456	590,120	79,332,336
営業利益	2,116,631	1,440,040	17,293	3,573,965	890,003	2,683,961
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,860,490	12,948,256	286,150	16,094,897	12,151,296	28,246,194
減価償却費	275,679	952,865	12,006	1,240,551	39,286	1,279,837
減損損失	128,284	33,142		161,427		161,427
資本的支出	166,673	386,938	2,490	556,102	80,628	636,730

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な事業の内容
テナント事業	スーパーマーケット等へのチェーン店舗出店を行い、寿司・惣菜等を製造・加工し、販売を行っております。
外販事業	弁当・おにぎり・惣菜等を製造・加工し、コンビニエンスストア加盟店舗へ納品を行っております。
炊飯事業	炊飯及び寿司飯等の製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	899,161	当社の総務、人事及び経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	12,268,793	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合スーパー マーケット	(被所有) 直接 21.03 間接 4.94	当社製品の委託 販売	当社製品の委託販売	28,836,458	売掛金	1,404,143
							保証金の返還	484,047	差入保証金	1,500

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金以外の期末残高には消費税等が含まれております。

なお、ユニー(株)は平成20年8月21日をもって(株)ユーストアを吸収合併しておりますので、取引金額については、取引契約変更後の平成21年2月21日から平成21年3月31日までの旧ユーストア店舗との取引金額並びに(株)ユーストアへ差入れておりました保証金の返還状況を含めて記載しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエ ンスストア	(被所有) 直接 4.94	当社製品の販売	当社製品の 販売	39,156,745	売掛金	1,773,067

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合スーパー マーケット	(被所有) 直接 21.09 間接 4.95	当社製品の委託 販売 役員の兼任	当社製品 の委託販 売	36,931,045	売掛金	1,354,365

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエ ンスストア	(被所有) 直接 4.95	当社製品の販売	当社製品 の販売	36,625,219	売掛金	1,687,735

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,012.76円	1株当たり純資産額	2,158.15円
1株当たり当期純利益金額	129.60円	1株当たり当期純利益金額	154.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,284,346	1,524,893
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,284,346	1,524,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,910	9,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	499,200	194,700	1.33	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,700			平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	693,900	194,700		

(注) 平均利率は、当期末残高を基礎として算出した加重平均利率を使用しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	20,290,374	21,297,975	20,793,249	19,634,698
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	462,991	595,082	730,156	572,601
四半期純利益金額 (千円)	246,563	407,069	398,056	473,203
1株当たり四半期純 利益金額(円)	24.92	41.18	40.31	47.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,994,031	7,142,700
売掛金	3,788,546	3,647,571
有価証券	599,745	799,821
商品及び製品	15,220	11,519
仕掛品	13,247	12,172
原材料及び貯蔵品	422,751	401,035
前払費用	72,136	54,478
繰延税金資産	452,218	420,096
未収入金	127,015	127,578
テナント預け金	20,136	32,190
その他	4,005	1,475
流動資産合計	11,509,055	12,650,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,846,186	9,838,896
減価償却累計額	5,191,594	5,560,490
建物(純額)	4,654,591	4,278,406
構築物	1,993,128	2,025,803
減価償却累計額	1,209,726	1,314,612
構築物(純額)	783,401	711,191
機械及び装置	7,500,584	7,459,527
減価償却累計額	5,325,486	5,629,521
機械及び装置(純額)	2,175,097	1,830,005
車両運搬具	74,835	69,577
減価償却累計額	58,222	55,094
車両運搬具(純額)	16,612	14,483
工具、器具及び備品	2,091,432	2,071,334
減価償却累計額	1,677,576	1,752,563
工具、器具及び備品(純額)	413,856	318,771
土地	4,553,500	4,543,800
有形固定資産合計	12,597,061	11,696,659
無形固定資産		
借地権	79,098	79,098
商標権	1,201	881
ソフトウェア	93,422	116,552
電話加入権	31,757	31,757

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
施設利用権	39,988	34,210
無形固定資産合計	245,468	262,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,568	1,090,172
関係会社株式	823,291	828,195
出資金	980	980
長期貸付金	915	595
長期前払費用	31,070	33,939
繰延税金資産	520,874	577,748
長期預金	700,000	300,000
差入保証金	249,964	261,276
会員権	23,200	15,600
その他	20,284	20,528
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	3,384,699	3,120,586
固定資産合計	16,227,228	15,079,746
資産合計	27,736,284	27,730,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,468,695	2,358,960
1年内返済予定の長期借入金	499,200	194,700
未払金	1,028,003	813,999
未払費用	1,278,873	1,288,748
未払法人税等	705,000	260,000
未払消費税等	376,582	207,318
預り金	51,914	52,871
前受収益	5,998	6,056
賞与引当金	832,900	844,500
その他	0	1
流動負債合計	7,247,169	6,027,156
固定負債		
長期借入金	194,700	-
退職給付引当金	460,783	565,871
負ののれん	53,384	36,526
長期預り保証金	51,806	47,232
長期未払金	148,327	131,531
固定負債合計	909,001	781,161
負債合計	8,156,171	6,808,317

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	5,653,365	6,742,484
利益剰余金合計	16,034,411	17,123,530
自己株式	312,815	381,920
株主資本合計	19,898,194	20,918,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,081	3,859
評価・換算差額等合計	318,081	3,859
純資産合計	19,580,113	20,922,069
負債純資産合計	27,736,284	27,730,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 86,667,459	1 81,146,875
商品売上高	1 257,545	234,516
役務収益	1,193	1,253
売上高合計	86,926,198	81,382,645
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,125	7,836
当期製品製造原価	73,292,992	68,206,668
当期製品仕入高	2,750,376	2,532,308
合計	76,050,494	70,746,812
製品他勘定振替高	2 808	2 296
製品期末たな卸高	7,836	4,324
製品売上原価	76,041,849	70,742,192
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,906	7,384
当期商品仕入高	195,012	178,405
合計	202,918	185,790
商品他勘定振替高	3 3,459	3 2,716
商品期末たな卸高	7,384	7,194
商品売上原価	192,074	175,879
売上原価合計	76,233,924	70,918,071
売上総利益	10,692,274	10,464,573
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,555,274	3,425,090
広告宣伝費	20,390	18,527
役員報酬	170,586	137,970
従業員給料及び賞与	1,487,440	1,521,245
賞与引当金繰入額	148,474	142,982
退職給付費用	39,897	56,893
委託労務費	781,066	658,297
租税公課	5,619	4,384
減価償却費	207,660	179,745
テナント賃料	24,377	22,365
オンライン費	429,132	434,014
その他	1,231,329	1,246,167
販売費及び一般管理費合計	8,101,249	7,847,684
営業利益	2,591,024	2,616,889

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,810	6,683
有価証券利息	2,174	1,361
受取配当金	55,446	48,212
負ののれん償却額	16,858	16,858
不動産賃貸料	1 87,919	1 76,795
補助金収入	-	27,186
その他	61,139	47,873
営業外収益合計	228,348	224,972
営業外費用		
支払利息	13,581	6,319
不動産賃貸原価	53,354	51,960
その他	3,370	2,555
営業外費用合計	70,306	60,835
経常利益	2,749,066	2,781,026
特別利益		
前期損益修正益	6,728	-
固定資産売却益	4 1,095	-
工場建設促進助成金	35,100	-
特別利益合計	42,924	-
特別損失		
固定資産売却損	5 610	5 1,450
固定資産除却損	6 96,364	6 52,719
減損損失	7 164,531	7 161,427
災害による損失	-	2,902
投資有価証券売却損	-	99
投資有価証券評価損	209,226	258,087
その他	1,700	7,600
特別損失合計	472,433	484,287
税引前当期純利益	2,319,557	2,296,738
法人税、住民税及び事業税	1,218,260	848,350
法人税等調整額	103,410	36,292
法人税等合計	1,114,849	812,057
当期純利益	1,204,708	1,484,680

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	46,852,439	63.9	43,940,365	64.4
労務費		17,515,667	23.9	17,100,866	25.1
経費		8,923,544	12.2	7,164,748	10.5
当期総製造費用		73,291,651	100.0	68,205,979	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,987		13,247	
合計		73,306,638		68,219,226	
仕掛品他勘定振替高	2	399		386	
期末仕掛品たな卸高		13,247		12,172	
当期製品製造原価		73,292,992		68,206,668	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>1. 原価計算の方法 予定原価に基づき製品品番別の総合原価計算をしています。</p> <p>2.</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,251,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,173,407</td> </tr> <tr> <td>テナント賃料</td> <td>967,152</td> </tr> </table> <p>2 仕掛品他勘定振替高の内訳は、主として新製品の試作用として検査研修費に振替えたものであります。</p>	消耗品費	2,251,197千円	減価償却費	1,173,407	テナント賃料	967,152	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2.</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,115,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,064,911</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	消耗品費	2,115,730千円	減価償却費	1,064,911
消耗品費	2,251,197千円										
減価償却費	1,173,407										
テナント賃料	967,152										
消耗品費	2,115,730千円										
減価償却費	1,064,911										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,045	81,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,845,319	5,653,365
当期変動額		
剰余金の配当	396,661	395,561
当期純利益	1,204,708	1,484,680
当期変動額合計	808,046	1,089,119
当期末残高	5,653,365	6,742,484
利益剰余金合計		
前期末残高	15,226,364	16,034,411
当期変動額		
剰余金の配当	396,661	395,561
当期純利益	1,204,708	1,484,680
当期変動額合計	808,046	1,089,119
当期末残高	16,034,411	17,123,530

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	262,587	312,815
当期変動額		
自己株式の取得	50,227	69,104
当期変動額合計	50,227	69,104
当期末残高	312,815	381,920
株主資本合計		
前期末残高	19,140,376	19,898,194
当期変動額		
剰余金の配当	396,661	395,561
当期純利益	1,204,708	1,484,680
自己株式の取得	50,227	69,104
当期変動額合計	757,818	1,020,014
当期末残高	19,898,194	20,918,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,636	318,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,445	321,941
当期変動額合計	181,445	321,941
当期末残高	318,081	3,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,636	318,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,445	321,941
当期変動額合計	181,445	321,941
当期末残高	318,081	3,859
純資産合計		
前期末残高	19,003,739	19,580,113
当期変動額		
剰余金の配当	396,661	395,561
当期純利益	1,204,708	1,484,680
自己株式の取得	50,227	69,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,445	321,941
当期変動額合計	576,373	1,341,955
当期末残高	19,580,113	20,922,069

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 ... 総平均法による原価法</p> <p>・仕掛品 ただし、生鮮品は最終仕</p> <p>・原材料 入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 ... 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>製品 ... 総平均法による原価法</p> <p>・仕掛品 ただし、生鮮品は最終仕</p> <p>・原材料 入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 ... 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正を契機に構築物、機械及び装置の経済的耐用年数を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,957千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 (3) ヘッジ方針 金利リスク及び資金調達コストの低減のため、対象債務の範囲内のヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,151千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,848</td> </tr> </table>	売掛金	1,404,151千円	買掛金	65,848	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,354,365千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,796</td> </tr> </table>	売掛金	1,354,365千円	買掛金	41,796
売掛金	1,404,151千円								
買掛金	65,848								
売掛金	1,354,365千円								
買掛金	41,796								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">28,836,608千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">46,220</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は、主として会議用弁当として会議費に振替えたものであります。</p> <p>3. 商品他勘定振替高の内訳は、主として記念品等として福利厚生費に振替えたものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095</td> </tr> </table>	製品売上高	28,836,608千円	商品売上高	110	不動産賃貸料	46,220	建物	619千円	車両運搬具	476	計	1,095	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">36,931,096千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">45,338</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は、主として会議用弁当として会議費に振替えたものであります。</p> <p>3. 商品他勘定振替高の内訳は、主として記念品等として福利厚生費に振替えたものであります。</p> <p>4.</p>	製品売上高	36,931,096千円	不動産賃貸料	45,338
製品売上高	28,836,608千円																
商品売上高	110																
不動産賃貸料	46,220																
建物	619千円																
車両運搬具	476																
計	1,095																
製品売上高	36,931,096千円																
不動産賃貸料	45,338																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 150px;">建物</td><td style="text-align: right;">610千円</td></tr> </table>				建物	610千円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 150px;">建物</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,450</td></tr> </table>				建物	453千円	機械及び装置	239	工具、器具及び備品	222	その他	534	計	1,450								
建物	610千円																										
建物	453千円																										
機械及び装置	239																										
工具、器具及び備品	222																										
その他	534																										
計	1,450																										
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 150px;">建物</td><td style="text-align: right;">42,025千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23,790</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,307</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">96,364</td></tr> </table>				建物	42,025千円	機械及び装置	23,790	工具、器具及び備品	15,240	その他	15,307	計	96,364	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 150px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,605</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,320</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">52,719</td></tr> </table>				建物	4,104千円	機械及び装置	33,605	工具、器具及び備品	1,689	その他	13,320	計	52,719
建物	42,025千円																										
機械及び装置	23,790																										
工具、器具及び備品	15,240																										
その他	15,307																										
計	96,364																										
建物	4,104千円																										
機械及び装置	33,605																										
工具、器具及び備品	1,689																										
その他	13,320																										
計	52,719																										
<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>				<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>																							
事業	用途	種類	減損損失 (千円)	事業	用途	種類	減損損失 (千円)																				
テナント事業	洋風惣菜店舗 1店舗	建物	1,209	テナント事業	総合惣菜店舗 46店舗	建物	49,462																				
		機械装置	316			機械装置	21,477																				
		その他	1,181			その他	13,880																				
	寿司専門店舗 9店舗	建物	11,227		洋風惣菜店舗 2店舗	建物	3,761																				
機械装置		1,385	機械装置			819																					
その他		1,388	その他			717																					
外販事業	米飯加工工場 (兵庫県三田市)	建物	40,402	寿司専門店舗 30店舗	建物	25,639																					
		機械装置	48,647		機械装置	7,203																					
		土地	37,653		その他	5,321																					
		その他	21,119	外販事業	米飯加工工場 (新潟市江南区)	建物	4,938																				
		機械装置	18,410																								
						土地	9,700																				
						その他	93																				
<p>テナント事業の洋風惣菜店舗 1 店舗及び寿司専門店舗 9 店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164,531千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、洋風惣菜店舗 1 店舗及び寿司専門店舗 9 店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p> <p>また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>				<p>テナント事業の総合惣菜店舗46店舗、洋風惣菜店舗 2 店舗及び寿司専門店舗30店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(161,427千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、総合惣菜店舗46店舗、洋風惣菜店舗 2 店舗及び寿司専門店舗30店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.68%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	83,338	20,266		103,604
合計	83,338	20,266		103,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,266株は、取締役会決議に基づく取得による増加19,900株及び単元未満株式の買取りによる増加366株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	103,604	26,240		129,844
合計	103,604	26,240		129,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,240株は、取締役会決議に基づく取得による増加26,100株及び単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	34,704	6,937	27,766	工具、器具及び備品	34,704	13,878	20,826
ソフトウェア	124,746	25,273	99,473	ソフトウェア	124,746	50,222	74,523
合計	159,450	32,210	127,239	合計	159,450	64,100	95,349
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
31,890千円				31,890千円			
1年超				1年超			
95,349				63,459			
合計				合計			
127,239				95,349			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
32,582千円				31,890千円			
リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額			
371				31,890			
減価償却費相当額							
32,210							
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
60,224千円				110,621千円			
1年超				1年超			
590,372				867,728			
合計				合計			
650,597				978,349			
(追加情報)							
当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用し、土地、建物等の不動産リース取引を含めて記載しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 335,658千円	賞与引当金 339,489千円
賞与未払社会保険料 40,381	賞与未払社会保険料 43,399
未払事業税 59,978	未払事業税 24,653
その他 16,199	その他 12,555
繰延税金資産合計 452,218	繰延税金資産合計 420,096
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 185,695千円	退職給付引当金 227,480千円
長期未払金 59,775	長期未払金 52,875
投資有価証券評価損 327,146	投資有価証券評価損 93,399
その他有価証券評価差額金 119,950	その他有価証券評価差額金 108,409
会員権評価損 8,143	会員権評価損 11,178
貸倒引当金 3,405	貸倒引当金 3,396
減損損失 238,011	減損損失 277,862
その他 6,927	その他 4,284
繰延税金資産小計 949,057	繰延税金資産小計 778,888
評価性引当額 428,183	評価性引当額 201,140
繰延税金資産合計 520,874	繰延税金資産合計 577,748
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 4.5%	住民税均等割等 4.6%
交際費 0.7%	交際費 0.7%
受取配当金 0.5%	受取配当金 0.4%
評価性引当額の増加 3.4%	評価性引当額の増加 9.8%
その他 0.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,978.51円	1株当たり純資産額	2,119.73円
1株当たり当期純利益金額	121.56円	1株当たり当期純利益金額	150.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,204,708	1,484,680
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,204,708	1,484,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,910	9,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サークルKサンクス	476,000	551,684
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	257,400
		(株)トーカン	47,000	64,296
		(株)愛知銀行	8,100	61,236
		リゾートトラスト(株)	23,155	31,745
		マルサンアイ(株)	65,000	25,350
		名古屋電機工業(株)	52,000	21,892
		(株)セリア	152	18,361
		(株)銀座山形屋	250,000	14,000
		シンクレイヤ(株)	34,000	10,608
		その他(6銘柄)	91,208	7,464
		計	1,706,615	1,064,037

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		コマーシャルペーパー	800,000	799,821
		計	800,000	799,821

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	41,800,498	26,135
		計	41,800,498	26,135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,846,186	127,215	134,504 (83,802)	9,838,896	5,560,490	415,040	4,278,406
構築物	1,993,128	32,675		2,025,803	1,314,612	104,885	711,191
機械及び装置	7,500,584	287,636	328,693 (47,911)	7,459,527	5,629,521	550,914	1,830,005
車両運搬具	74,835	7,982	13,240	69,577	55,094	8,672	14,483
工具、器具及び備品	2,091,432	66,180	86,279 (20,013)	2,071,334	1,752,563	139,311	318,771
土地	4,553,500		9,700 (9,700)	4,543,800			4,543,800
建設仮勘定		1,483	1,483				
有形固定資産計	26,059,667	523,173	573,901 (161,427)	26,008,940	14,312,281	1,218,824	11,696,659
無形固定資産							
借地権	79,098			79,098			79,098
商標権	3,337			3,337	2,455	319	881
ソフトウェア	190,412	58,964	13,250	236,127	119,574	35,834	116,552
電話加入権	31,757			31,757			31,757
施設利用権	85,703			85,703	51,492	5,777	34,210
ソフトウェア仮勘定		7,189	7,189				
無形固定資産計	390,309	66,153	20,439	436,023	173,523	41,932	262,500
長期前払費用	65,149	17,477	11,839	70,787	36,847	2,769	33,939
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による内装設備等	52,498千円
	工場設備の更新等	61,065
機械及び装置	工場生産設備の更新等	265,981

2. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗内装設備等の除却等	40,083千円
機械及び装置	テナント店舗厨房設備の除却等	35,193
	工場生産設備の除却等	245,589

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,450	8,450		8,450	8,450
賞与引当金	832,900	844,500	832,900		844,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,392
預金	
当座預金	6,462,725
普通預金	571,507
定期預金	100,074
小計	7,134,308
合計	7,142,700

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	1,687,735
ユニー(株)	1,354,365
サンクス東海(株)	93,146
(株)シーヴィエスベイエリア	90,190
サンクス京阪奈(株)	86,650
その他	335,483
合計	3,647,571

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,788,546	83,809,977	83,950,951	3,647,571	95.8	16.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
外販事業	7,194
小計	7,194
製品	
テナント事業	642
外販事業	3,681
小計	4,324
合計	11,519

d. 仕掛品

区分	金額(千円)
外販事業	
飯物	5,016
揚物	2,539
焼物	1,112
煮物	2,431
生鮮物	1,072
合計	12,172

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	34,738
天ぷらフライ	15,329
鶏肉	4,717
惣菜	5,808
包装資材	21,566
その他	612
計	82,773
外販事業	
精米	39,779
冷蔵食材	16,448
冷凍食材	60,128
海苔	16,568
ドライ食材	46,411
包装資材	15,895
計	195,232
小計	278,005
貯蔵品	
テナント事業	149
外販事業	117,960
全社(共通)	4,919
小計	123,029
合計	401,035

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	1,508,742
(株)トークン	282,059
カナカン(株)	103,592
日幸商事(株)	66,134
折武(株)	52,876
その他	345,554
合計	2,358,960

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanemi-foods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(5種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189第2項各号に掲げる権利、会社法第166第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日東海財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日東海財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月6日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月7日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。